



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 4 月 24 日

上場会社名 株式会社カネカ コード番号 4118 代表者 (役職名) 代表取締役社長 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日	上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部 URL http://www.kaneka.co.jp (氏名) 菅原 公一 (氏名) 岸根 正実 TEL(06)6226-5169 配当支払開始予定日 平成 20 年 5 月 28 日
---	--

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 3 月期の連結業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	502,968	6.3	35,745	△ 2.5	33,866	△ 8.3	18,817	2.5
19 年 3 月期	473,170	1.9	36,666	△23.0	36,939	△22.6	18,363	△34.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	55.10	55.09	7.1	7.4	7.1
19 年 3 月期	53.48	—	7.0	8.0	7.7

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 60 百万円 19 年 3 月期 4 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	452,620	267,598	57.7	767.68
19 年 3 月期	467,109	271,280	56.8	774.71

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 261,262 百万円 19 年 3 月期 265,131 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	39,418	△34,988	△4,433	21,988
19 年 3 月期	32,742	△33,894	△2,081	22,635

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	8.00	8.00	16.00	5,483	29.9	2.1
20 年 3 月期	8.00	8.00	16.00	5,452	29.0	2.1
21 年 3 月期 (予想)	8.00	8.00	16.00		30.3	

3. 21 年 3 月期の連結業績予想(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	252,000	0.3	14,000	△23.1	13,500	△25.3	7,500	△25.5	22.04
通 期	520,000	3.4	33,000	△ 7.7	31,500	△ 7.0	18,000	△ 4.3	52.89

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 350,000,000株 19年3月期 357,612,418株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 9,670,723株 19年3月期 15,379,120株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	313,650	5.8	25,160	△ 8.1	27,158	△ 14.3	15,161	13.9
19年3月期	296,411	0.9	27,363	△ 26.0	31,675	△ 20.2	13,306	△ 45.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	44.39	44.39
19年3月期	38.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	372,140	226,572	60.9	665.60
19年3月期	372,753	231,605	62.1	676.75

(参考) 自己資本 20年3月期 226,522百万円 19年3月期 231,605百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	158,000	0.6	10,000	△ 24.0	11,500	△ 23.5	6,500	△ 19.7	19.10
通 期	325,000	3.6	23,500	△ 6.6	25,500	△ 6.1	15,000	△ 1.1	44.07

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の業績の概況

当期の世界経済は、サブプライムローン問題により米国経済に減速感が強まった影響を受け、中国経済、欧州経済にも成長鈍化の兆候が現れ、全般に安定感を欠く展開となりました。

わが国経済も、原油高騰や世界的な原材料高の影響とともに、米国経済の変調及び円高の進行により輸出の伸びが鈍化するなど企業収益に停滞感が現れ、景気は回復力にかけりが生じ弱含みの推移となりました。

このような経済情勢のなか、当社グループは、経営目標の達成に向けて、重点戦略分野への経営資源の投入、新たなポートフォリオに沿った事業の競争力と収益力の強化に加えて、コスト改善や価格修正などによる採算の改善に取り組んでまいりましたが、原燃料価格の高騰、ライフサイエンス事業における急激な環境変化の影響を大きく受ける結果となりました。

当期の連結業績につきましては、売上高は5,029億6千8百万円(前期比6.3%増)で増収となり5,000億円を超えましたが、営業利益は357億4千5百万円(前期比2.5%減)、経常利益は338億6千6百万円(前期比8.3%減)でいずれも減益となりました。

当期純利益につきましては、減損損失11億7千万円、事業整理損14億5千8百万円を特別損失として計上しましたが、188億1千7百万円(前期比2.5%増)と前期を上回りました。

なお、当期の単独の業績は、売上高3,136億5千万円(前期比5.8%増)、営業利益251億6千万円(前期比8.1%減)、経常利益271億5千8百万円(前期比14.3%減)、当期純利益は151億6千1百万円(前期比13.9%増)となりました。

②セグメント別の状況

(化成品事業)

塩化ビニールは、輸出が伸張り販売数量は前期を上回りました。塩ビ系特殊樹脂については、アジア地域は堅調に推移しましたが、米国の住宅市場低迷の影響を受けました。か性ソーダは、需給が締まり、総じて堅調に推移しました。販売価格については、原燃料価格の高騰を受け修正に注力しましたが、採算は低下しました。この結果、当セグメントは前期比増収、減益となりました。

(機能性樹脂事業)

モディファイヤーについては、米国の住宅向け販売が不振であったことに加え、欧州での販売数量も前期並みに留まりました。一方、変成シリコンポリマーは欧米を中心に販売数量が増加しました。当セグメントは、原燃料価格高騰の影響が大きく、前期比増収、減益となりました。

(発泡樹脂製品事業)

原燃料価格が高騰する中、ビーズ法発泡ポリオレフィンについては、コスト改善が実り収益性は改善しました。一方、発泡スチレン樹脂・成型品、押出發泡ポリスチレンボードは、販売価格修正やコスト改善に取り組みましたが、小幅な回復に留まりました。この結果、当セグメントは前期比増収となりましたが、採算化には至りませんでした。

(食品事業)

主力の製パン・製菓業界の市況が低調に推移する中、差別化商品の拡販を図るとともに、原料油脂および乳原料価格の急騰を受けて、価格の修正に注力した結果、売上高は増加しましたが、採算は低下しました。この結果、当セグメントは前期比増収、減益となりました。

(ライフサイエンス事業)

医療機器は販売が順調に拡大し、増収、増益となりました。一方、医薬バルク・中間体は既存品、開発品ともに前期を下回る販売となりました。機能性食品素材は、前期比減収減益となったものの、期末にかけ事業構造改革の効果により業績は底を打ちました。以上の結果、当セグメントは前期比減収、減益となりました。

(エレクトロニクス事業)

太陽電池は欧州の旺盛な需要により、増収増益となりました。超耐熱性ポリイミドフィルムは、携帯電話、エレクトロニクス製品の需要増により販売数量は増加したものの、競争激化により販売価格が下落しました。以上の結果、当セグメントは前期比増収、減益となりました。

(合成繊維事業、その他事業)

合成繊維については、原料価格が高騰を続ける中、高付加価値品の生産、販売に注力するとともに、採算の改善を図るべく価格修正にも取り組んだ結果、前期比増収、増益となりました。一方、その他事業は前期並の推移となりました。以上の結果、当セグメントは前期比増収、増益となりました。

(海外売上高)

当期の海外売上高は、輸出が前期比で増加したことに加えて、海外子会社の売上高が、欧州における機能性樹脂および太陽電池の増加を主要因として増加した結果、1,871億5千2百万円と前期比9.0%増の伸びとなりました。なお、海外売上高比率は37.2%となり前期(36.3%)を上回りました。

③次期の見通し

米国経済については、サブプライムローン問題の影響による景気後退懸念が強まっており、厳しい状況が続くものと予想されます。欧州、中国経済も米国経済の影響を受け、金融市場の変調や米国向けの輸出の減少などにより、景気不透明感が強まる恐れがあります。

わが国経済は、輸出にかげりが見える中で景気は足踏み状態となっており、さらに原油価格の上昇や円高リスク等が加われば、景気は後退局面に入ることも想定されま

す。
不透明感が強まり厳しさが増す経営環境の中で、当社グループは、技術に基づく事業運営を中心とする「技術立社」を高く掲げるとともに、「事業構造の変革」、「研究開発の変革」および「人材の変革」の3つの質的変革を成し遂げ、企業価値の向上を目指す所存であります。

次期の業績見通しは、次のとおりです。

a. 連結業績見通し

売上高	5,200	億円	(H20年3月期比)	3.4%増)
営業利益	330	億円	(H20年3月期比)	7.7%減)
経常利益	315	億円	(H20年3月期比)	7.0%減)
当期純利益	180	億円	(H20年3月期比)	4.3%減)

b. 単独業績見通し

売上高	3,250	億円	(H20年3月期比)	3.6%増)
営業利益	235	億円	(H20年3月期比)	6.6%減)
経常利益	255	億円	(H20年3月期比)	6.1%減)
当期純利益	150	億円	(H20年3月期比)	1.1%減)

上記の業績見通しについては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで合理的であると判断したものです。したがって、見通しには様々な不確定な要素が含まれており、実際の業績はこれら見通しと異なる場合があることをご承知おき下さい。なお、次期の為替相場については、主な通貨である米ドルについては、為替レートを102円/米ドル、ユーロについては160円/ユーロと想定しています。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

当期末の総資産は、株価の下落に伴い投資有価証券が減少したことが主な要因となつて、前期末に比べて144億8千9百万円減の4,526億2千万円となりました。また、ROA（総資産経常利益率）は7.4%となり前期（8.0%）を下回りました。

当期末の有利子負債残高は、前期末に対して17億6千5百万円増加し542億2千8百万円となりました。また、純資産は、利益剰余金の増加はあったものの、株価下落によりその他有価証券評価差額金が減少したことなどにより前期末に対し36億8千1百万円減の2,675億9千8百万円となりました。

この結果、自己資本比率は57.7%、D/Eレシオ（有利子負債・自己資本比率）は0.21となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは394億1千8百万円で、主な内容は税金等調整前当期純利益312億3千6百万円、減価償却費249億1千1百万円、法人税等の支払額マイナス135億9百万円などであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、塩ビ系特殊樹脂製造設備新設工事、太陽電池生産能力増強工事などの有形固定資産の取得329億9千1百万円の支出などによりマイナス349億8千8百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払、自己株式の取得などによりマイナス44億3千3百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、219億8千8百万円となり前期末に比べて6億4千7百万円減少しました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率	52.2%	56.4%	57.5%	56.8%	57.7%
時価ベースの 自己資本比率	93.3%	103.5%	107.2%	82.4%	46.8%
債務償還年数	1.7	1.1	1.0	1.6	1.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	26.9	35.1	44.6	19.9	24.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、企業基盤の強化を図りながら収益力を向上させ、株主の皆様へ利益還元することを経営の最重要課題のひとつとして位置づけております。

利益還元につきましては、毎期の業績、中長期の収益動向、投資計画、財務状況等も総合的に勘案し、連結配当性向30%を目標として、これに自己株式の取得も併せ、安定的に継続することを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、取締役会の決議により、1株あたり8円とさせていただきます予定であります。(効力発生日並びに支払開始予定日：平成20年5月28日)

中間配当金として1株につき8円をお支払いしておりますので、年間の配当金は1株当たり16円となります。

なお、自己株式につきましては、当期に1,827,000株、15億5千9百万円を市場買付により取得いたしました。また、平成20年3月28日に7,612,418株を消却いたしました。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における、「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『人・社会・環境との調和のもとに、優れた技術で暮らしに役立つ製品やサービスを提供し、世界の人びとに貢献します。』を企業理念とし、差別化力のあるオリジナルな技術を武器として、高い成長性が見込まれる分野で多角的に事業を展開し、社会的に有用な新しい価値を提供し続けることで、その存在をグローバルに認知された企業グループになることを目指しております。

企業を取り巻く環境が大きく変化している中であって、この目標を実現して行くために、当社は、「技術立社」を高く掲げ、「質的変革」を追求し、事業と人の成長に

よる企業価値の向上を目指すことを経営方針としております。

当社グループは、経営方針を達成すべく、次の基本方針に沿って企業理念の具現化と企業価値の継続的な向上に取り組んでまいります。

- 当社の技術の強みを認識し、成長分野で当社として先端事業と位置付ける事業群を大きく伸ばす構造に変革する「事業構造の変革」、オリジナリティーのある技術を確立しスピードと実現力のある研究開発を実現するための「研究開発の変革」、変革を実現するチャレンジ精神豊かな「人材の変革」の3つの質的変革を成し遂げる。
- 当社の成長を牽引する事業群、潤沢なキャッシュを確保する事業群、ビジネスモデルの変革を必要とする事業群を複合化し、それぞれの特性にあった事業戦略のもと、高成長・高収益を実現する。
- 経営資源を成長分野に重点投入するとともに、継続的なコスト改善活動により利益率の向上に取り組む。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは事業規模と利益を持続的に成長させることを目標とし、平成20年度より平成22年度までの中期計画を策定し、この実現に取り組めます。なお、中長期の業績目標として、売上高6,000億円、営業利益500億円、ROA（総資産経常利益率）10%を設定しております。

事業環境が更に悪化することも想定せざるを得ないなか、早急に収益悪化に歯止めをかけ、成長・飛躍に挑戦し続けることで新たな成長を果たし、当社を取り巻くすべてのステークホルダーの期待に応え、高く評価される企業に変革していきます。

当社グループとしては、ライフサイエンス事業の早急な再建と新たな成長戦略の構築、機能性樹脂事業・エレクトロニクス事業の成長ポテンシャルの実現、各事業が持つ力の発揮と次世代に向けた成長への布石に力点を置き、早期に成長軌道に復帰すべく全力を傾注していく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

新たな中期計画においては、次の諸施策に重点的に取り組んでまいります。

- 当社の得意技術が活かせる機能性樹脂分野、エレクトロニクス分野、ライフサイエンス分野を重点戦略分野として、引き続き重点的に経営資源を投入してまいります。あわせて、将来の成長に向け、研究開発の重点領域を絞り込み、研究資源を投入してまいります。
- ポートフォリオを見直し、新たなポートフォリオに沿って各事業の競争力と収益力の強化に取り組み、実現を目指してまいります。
- 事業拡大に向けて、事業基盤を整備するとともにグループ一体となった事業運営を強化してまいります。同時に、グローバル化の一層の推進に積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

基本方針に沿って、中期計画で掲げた諸施策やグループ業績目標を実現していく上で、以下の課題の解決に取り組んでまいります。

- ① 事業構造の変革
- ② 研究開発の変革
- ③ 人材の変革
- ④ グローバル展開の強化
- ⑤ M&A等による外部資源の活用

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kaneka.co.jp/finance/index.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	増 減
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金	20,396	20,379	△ 16
受取手形及び売掛金	118,401	113,224	△ 5,177
有価証券	2,358	1,907	△ 450
たな卸資産	65,277	71,313	6,036
繰延税金資産	4,752	4,768	16
その他	8,372	7,293	△ 1,078
貸倒引当金	△ 338	△ 448	△ 109
流動資産合計	219,219	218,439	△ 780
II 固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	52,945	51,626	△ 1,319
機械装置及び運搬具	68,948	68,924	△ 24
土地	22,975	22,729	△ 245
建設仮勘定	9,987	13,460	3,472
その他	4,546	3,874	△ 671
有形固定資産合計	159,403	160,615	1,211
無形固定資産	3,030	2,822	△ 207
投資その他の資産			
投資有価証券	74,478	53,506	△ 20,972
出資金	570	586	16
長期貸付金	1,444	1,410	△ 33
長期前払費用	1,613	1,526	△ 86
繰延税金資産	1,462	4,441	2,978
その他	6,216	9,570	3,354
貸倒引当金	△ 329	△ 298	30
投資その他の資産合計	85,456	70,743	△ 14,712
固定資産合計	247,890	234,181	△ 13,708
資産合計	467,109	452,620	△ 14,489

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	増 減
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形及び買掛金	69,014	67,921	△ 1,093
短期借入金	20,266	22,020	1,754
未払金	26,168	22,401	△ 3,767
未払費用	8,991	8,714	△ 277
未払法人税等	7,262	4,946	△ 2,315
未払消費税等	298	817	518
役員賞与引当金	126	107	△ 19
その他	1,851	7,253	5,402
流動負債合計	133,980	134,182	201
II 固定負債			
社債	15,000	10,000	△ 5,000
長期借入金	17,196	17,207	11
繰延税金負債	7,081	1,593	△ 5,488
退職給付引当金	18,217	18,218	0
役員退職慰労引当金	962	234	△ 727
その他	3,390	3,586	196
固定負債合計	61,849	50,840	△ 11,008
負債合計	195,829	185,022	△ 10,807
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金	33,046	33,046	—
資本剰余金	34,857	34,836	△ 20
利益剰余金	188,417	194,740	6,323
自己株式	△ 14,479	△ 9,017	5,461
株主資本合計	241,842	253,607	11,764
II 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	24,115	10,625	△ 13,489
繰延ヘッジ損益	0	3	3
為替換算調整勘定	△ 827	△ 2,974	△ 2,146
評価・換算差額等合計	23,288	7,655	△ 15,633
III 新株予約権	—	50	50
IV 少数株主持分	6,148	6,285	136
純資産合計	271,280	267,598	△ 3,681
負債純資産合計	467,109	452,620	△ 14,489

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 売上高	473,170	502,968	29,797
II 売上原価	344,519	376,031	31,511
売上総利益	128,651	126,936	△ 1,714
III 販売費及び一般管理費	91,985	91,191	△ 793
営業利益	36,666	35,745	△ 920
IV 営業外収益	(4,482)	(3,146)	(△ 1,335)
受取利息	304	307	3
受取配当金	859	1,292	433
投資有価証券売却益	1,661	940	△ 721
為替差益	854	—	△ 854
持分法による投資利益	4	60	55
その他	797	545	△ 252
V 営業外費用	(4,209)	(5,026)	(817)
支払利息	1,719	1,488	△ 230
機械装置等除却損	1,429	1,291	△ 137
為替差損	—	412	412
その他	1,061	1,834	773
経常利益	36,939	33,866	△ 3,073
VI 特別利益	(2,725)	(—)	(△ 2,725)
子会社株式売却益	2,725	—	△ 2,725
VII 特別損失	(7,008)	(2,629)	(△ 4,379)
減損損失	1,863	1,170	△ 693
機能性食品事業構造改革費用	4,447	—	△ 4,447
事業整理損	—	1,458	1,458
米国民事訴訟和解金	697	—	△ 697
税金等調整前当期純利益	32,656	31,236	△ 1,419
法人税、住民税及び事業税	14,182	11,315	△ 2,866
法人税等調整額	△525	627	1,153
少数株主利益	636	476	△ 160
当期純利益	18,363	18,817	453

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	33,046	34,856	177,758	△ 12,353	233,308
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 5,500		△ 5,500
役員賞与の支給(注)			△ 140		△ 140
当期純利益			18,363		18,363
連結子会社の増加による剰余金の減少			△ 1,934		△ 1,934
在外子会社の会計基準変更に伴う剰余金の減少			△ 129		△ 129
自己株式の取得				△ 2,130	△ 2,130
自己株式の処分		0		4	5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	0	10,658	△ 2,125	8,533
平成19年3月31日残高	33,046	34,857	188,417	△ 14,479	241,842

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	30,236	—	△ 2,809	27,426	5,667	266,402
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△ 5,500
役員賞与の支給(注)						△ 140
当期純利益						18,363
連結子会社の増加による剰余金の減少						△ 1,934
在外子会社の会計基準変更に伴う剰余金の減少						△ 129
自己株式の取得						△ 2,130
自己株式の処分						5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 6,120	0	1,982	△ 4,137	481	△ 3,655
連結会計年度中の変動額合計	△ 6,120	0	1,982	△ 4,137	481	4,877
平成19年3月31日残高	24,115	0	△ 827	23,288	6,148	271,280

(注)前期決算の定時株主総会における利益処分項目を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	33,046	34,857	188,417	△ 14,479	241,842
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 5,467		△ 5,467
当期純利益			18,817		18,817
在米子会社の米国会計基準に基づく剰余金の変動額			52		52
自己株式の取得				△ 1,646	△ 1,646
自己株式の消却		△ 20	△ 7,078	7,098	—
自己株式の処分		△ 0		10	9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 20	6,323	5,461	11,764
平成20年3月31日残高	33,046	34,836	194,740	△ 9,017	253,607

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高	24,115	0	△ 827	23,288	—	6,148	271,280
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△ 5,467
当期純利益							18,817
在米子会社の米国会計基準に基づく剰余金の変動額							52
自己株式の取得							△ 1,646
自己株式の消却							—
自己株式の処分							9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 13,489	3	△ 2,146	△ 15,633	50	136	△ 15,446
連結会計年度中の変動額合計	△ 13,489	3	△ 2,146	△ 15,633	50	136	△ 3,681
平成20年3月31日残高	10,625	3	△ 2,974	7,655	50	6,285	267,598

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	32,656	31,236	△ 1,419
減価償却費	24,584	24,911	326
退職給付引当金の減少額	△ 1,307	△ 1,635	△ 327
貸倒引当金の増加額	4	95	90
受取利息及び受取配当金	△ 1,163	△ 1,600	△ 436
支払利息	1,719	1,488	△ 230
固定資産処分損失	1,400	769	△ 631
子会社株式売却益	△ 2,725	-	2,725
減損損失	1,863	1,170	△ 693
機能性食品事業構造改革費用	4,447	-	△ 4,447
事業整理損	-	1,458	1,458
米国民事訴訟和解金	697	-	△ 697
持分法による投資損益	△ 4	△ 60	△ 55
売上債権の増減額(増加:△)	△ 9,219	4,110	13,329
たな卸資産の増加額	△ 9,324	△ 7,236	2,088
仕入債務の増減額(減少:△)	8,316	△ 321	△ 8,637
その他	△ 525	△ 1,479	△ 953
小計	51,418	52,906	1,488
利息及び配当金の受取額	1,158	1,604	445
利息の支払額	△ 1,648	△ 1,584	64
法人税等の支払額	△ 18,185	△ 13,509	4,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,742	39,418	6,675
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却等による収入	1,600	-	△ 1,600
有形固定資産の取得による支出	△ 34,879	△ 32,991	1,888
無形固定資産の取得による支出	△ 769	△ 684	84
投資有価証券の取得による支出	△ 4,885	△ 2,867	2,018
投資有価証券の売却等による収入	2,893	1,853	△ 1,040
連結子会社株式の取得による支出	△ 57	-	57
連結子会社株式の売却による収入	2,859	-	△ 2,859
貸付による支出	△ 401	△ 66	334
貸付金の回収による収入	375	300	△ 75
その他	△ 631	△ 532	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,894	△ 34,988	△ 1,093
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額	6,652	3,166	△ 3,486
長期借入による収入	6,914	867	△ 6,047
長期借入金の返済による支出	△ 7,821	△ 1,151	6,669
配当金の支払額	△ 5,500	△ 5,467	32
少数株主への配当金の支払額	△ 202	△ 210	△ 8
自己株式の取得による支出	△ 2,130	△ 1,646	483
自己株式の売却による収入	5	9	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,081	△ 4,433	△ 2,351
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	301	△ 643	△ 944
V. 現金及び現金同等物の減少額	△ 2,932	△ 647	2,285
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	25,044	22,635	△ 2,409
VII. 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の影響額	523	-	△ 523
VIII. 現金及び現金同等物の期末残高	22,635	21,988	△ 647

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上に掲記されている科目の金額との関係

	(百万円) (前連結会計年度末)	(百万円) (当連結会計年度末)	(百万円) (増減)
現金及び預金勘定	20,396	20,379	△ 16
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 119	△ 299	△ 179
有価証券勘定	2,358	1,907	△ 450
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	-	-	-
現金及び現金同等物	22,635	21,988	△ 647

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

重要な引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。

なお、当社は平成19年6月28日開催の第83回定時株主総会において、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度を廃止し、制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金を各取締役及び監査役の退任時に支給することといたしました。これに伴い、役員退職慰労引当金は全額取崩し、当該支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しております。

なお、上記「会計処理基準に関する事項」以外は、最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における記載から、重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ924百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ526百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

a. 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度末 平成19年3月31日	当連結会計年度末 平成20年3月31日 (単位：百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	430,877	445,957
2. 担保に提供している資産		
建物及び構築物	1,509	1,404
機械装置及び運搬具	926	842
土地	498	498
投資有価証券	535	—
計	3,469	2,745
担保付債務		
支払手形及び買掛金	1,126	1,669
短期借入金	1,240	1,259
長期借入金	421	456
計	2,788	3,386
3. 偶発債務		
保証債務	261	222
経営指導念書等	184	327
4. 受取手形裏書譲渡高	45	151
受取手形割引高	1,046	745

(連結損益計算書関係)

減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
奈良県生駒市	遊休地	土地	193 百万円
カネカニュートリエンツ L.P.	機能性食品素材製造設備	機械装置 建物等	423 百万円
株式会社カネカ 大阪工場	発泡スチレンペーパー 製造設備	機械装置	279 百万円
サンポリマー株式会社	発泡スチレンペーパー 製造設備	機械装置等	274 百万円

当社グループは、主に当社の事業部単位により資産をグルーピングしております。また、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングをしております。

奈良県生駒市の土地については、研究所用地等として取得いたしましたが、現在は遊休資産であり、地価が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該土地の回収可能価額は路線価を基にした正味売却価額により評価しております。

カネカニュートリエンツ L.P. の機能性食品素材製造設備については、競争激化により採算が悪化したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失として計上しております。その主な内訳は、機械装置 303 百万円、建物 111 百万円です。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを 10% で割り引いて算定しております。

株式会社カネカ大阪工場及びサンポリマー株式会社の発泡スチレンペーパー製造設備については、原燃料価格高騰の影響を受け採算が悪化したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その主な内訳は、機械装置 539 百万円です。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを 2.5% で割り引いて算定しております。

事業整理損

事業整理損の主な内訳は、北米における連結子会社の発泡樹脂製品成形事業の譲渡損失 552 百万円、エレクトロニクス事業に係る連結子会社の事業撤退に伴う固定資産処分損 589 百万円及び早期退職金 273 百万円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	357,612,418	—	—	357,612,418

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	13,346,454	2,037,697	5,031	15,379,120

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数は主に市場買付によるものであり、減少株式数は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,754	8	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	2,745	8	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	2,737	利益剰余金	8	平成19年3月31日	平成19年5月28日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	357,612,418	—	7,612,418	350,000,000

(注) 普通株式の発行済株式の減少株式数は自己株式の消却によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	15,379,120	1,915,098	7,623,495	9,670,723

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数は主に市場買付けによるものであり、減少株式数は主に自己株式の消却によるものであります。

3. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての 新株予約権			—			50

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	2,737	8	平成19年3月31日	平成19年5月28日
平成19年10月25日 取締役会	普通株式	2,729	8	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総 額(百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	2,722	利益剰余金	8	平成20年3月31日	平成20年5月28日

b セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	化成品	機能性樹脂	発泡樹脂製品	食品	ライフサイエンス	エレクトロニクス	合成繊維、その他	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	93,120	81,082	71,531	110,795	40,332	51,488	24,819	473,170	—	473,170
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,305	313	1,142	11	—	—	6,659	10,432	(10,432)	—
計	95,426	81,395	72,673	110,807	40,332	51,488	31,479	483,603	(10,432)	473,170
営業費用	89,743	67,807	73,172	107,255	34,607	42,184	27,365	442,136	(5,631)	436,504
営業利益	5,683	13,587	△499	3,552	5,724	9,303	4,114	41,467	(4,800)	36,666
II. 資産、減価償却費及び資本的支出										
資産	78,560	55,537	61,972	68,738	59,042	52,160	19,236	395,249	71,860	467,109
減価償却費	4,578	3,446	3,329	2,346	4,146	4,384	1,405	23,637	824	24,461
減損損失	—	—	1,863	—	3,813	—	—	5,677	—	5,677
資本的支出	7,522	6,645	3,640	4,091	3,977	6,587	2,160	34,627	940	35,567

(2) 当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	化成品	機能性樹脂	発泡樹脂製品	食品	ライフサイエンス	エレクトロニクス	合成繊維、その他	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	102,468	83,168	73,800	119,637	36,162	57,044	30,686	502,968	—	502,968
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,803	415	798	12	—	—	5,626	9,656	(9,656)	—
計	105,271	83,584	74,598	119,650	36,162	57,044	36,312	512,624	(9,656)	502,968
営業費用	100,094	71,556	74,655	116,807	30,885	47,978	29,695	471,673	(4,451)	467,222
営業利益	5,176	12,027	△56	2,843	5,276	9,065	6,617	40,950	(5,204)	35,745
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	78,918	58,118	57,760	65,495	61,163	52,158	19,655	393,270	59,349	452,620
減価償却費	3,888	3,865	3,201	2,420	3,775	5,212	1,423	23,787	943	24,730
減損損失	—	—	553	—	423	—	—	976	193	1,170
資本的支出	7,649	5,243	3,279	1,887	2,568	7,261	2,595	30,485	1,083	31,568

(注) 1. 事業区分は製品の種類、用途、製造方法、市場の類似性並びに製造過程における相互関連性、開発の基盤共通性等を総合的に判断し、取り決めております。

2. 事業別の主要製品等は次のとおりであります。

事業区分	主要製品等
化成品	塩化ビニール樹脂、塩ビコンパウンド、か性ソーダ、塩化物、塩ビ系特殊樹脂
機能性樹脂	モディファイヤー、変成シリコーンポリマー、耐候性MMA系フィルム
発泡樹脂製品	発泡スチレン樹脂・成型品、押出発泡ポリスチレンボード、発泡スチレンペーパー、ビーズ法発泡ポリオレフィン、塩ビサッシ
食品	マーガリン、ショートニング、高級製菓用油脂、パン酵母、香辛料
ライフサイエンス	医薬品（バルク・中間体）、機能性食品素材、医療機器
エレクトロニクス	超耐熱性ポリイミドフィルム、液晶関連製品、複合磁性材料、巻線、太陽電池
合成繊維、その他	アクリル系合成繊維（カネカロン）、エンジニアリング業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度 4,936 百万円、当連結会計年度 5,328百万円あり、当社における各部門に直課できない基礎的研究開発費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 71,860 百万円、当連結会計年度 59,349 百万円であり、その主なものは当社における余資運用資産（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び各部門に直課できない研究部門に係わる資産等であります。

5. 会計処理の方法の変更

重要な減価償却資産の減価償却の方法

（会計方針の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、化成品事業が112百万円、機能性樹脂事業が118百万円、発泡樹脂製品事業が138百万円、食品事業が50百万円、ライフサイエンス事業が80百万円、エレクトロニクス事業が316百万円、合成繊維、その他事業が108百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

（追加情報）

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、化成品事業が93百万円、機能性樹脂事業が40百万円、発泡樹脂製品事業が171百万円、食品事業が55百万円、ライフサイエンス事業が45百万円、エレクトロニクス事業が46百万円、合成繊維、その他事業が74百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 発泡樹脂製品事業の主要製品等のうち、発泡スチレン樹脂については、発泡スチレン樹脂・成型品に表記を変更しております。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (単位:百万円)

	日 本	そ の 他 の 地 域	計	消去又は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	379,519	93,651	473,170	—	473,170
(2) セグメント間の 内部売上高	23,234	5,669	28,904	(28,904)	—
計	402,753	99,321	502,075	(28,904)	473,170
営業費用	365,558	94,874	460,433	(23,929)	436,504
営業利益	37,195	4,446	41,641	(4,975)	36,666
II. 資 産	337,023	72,731	409,755	57,354	467,109

(2) 当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (単位:百万円)

	日 本	そ の 他 の 地 域	計	消去又は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	406,642	96,325	502,968	—	502,968
(2) セグメント間の 内部売上高	20,472	8,704	29,177	(29,177)	—
計	427,114	105,030	532,145	(29,177)	502,968
営業費用	392,218	99,333	491,552	(24,329)	467,222
営業利益	34,896	5,697	40,593	(4,847)	35,745
II. 資 産	336,885	73,191	410,077	42,543	452,620

(注) 1. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域について「北米」「欧州」「アジア」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占めるそれぞれの地域の割合が10%未満であるため「その他の地域」として一括して記載しております。

(1) 国又は地域の区分の方法…地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

その他の地域 北 米…米国

欧 州…ベルギー

ア ジ ア…マレーシア、シンガポール

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度 4,936 百万円、当連結会計年度 5,328百万円であり、当社における各部門に直課できない基礎的研究開発費であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 71,860 百万円、当連結会計年度 59,349百万円であり、その主なものは当社における余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び各部門に直課できない研究部門に係わる資産等であります。

4. 会計処理の方法の変更

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ、営業費用は、日本が924百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来の方法に比べ、営業費用は、日本が526百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

3. 海外売上高

(1) 前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (単位:百万円)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高	68,600	42,088	50,060	11,019	171,769
II 連結売上高					473,170
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.5	8.9	10.6	2.3	36.3

(2) 当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (単位:百万円)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高	77,851	36,542	56,771	15,986	187,152
II 連結売上高					502,968
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.5	7.2	11.3	3.2	37.2

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法 …… 地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
- アジア : 中国、韓国、台湾
- 北米 : 米国、メキシコ
- 欧州 : ベルギー、英国
- その他の地域 : アフリカ、オセアニア

- c. 関連当事者との取引
- 該当事項はありません。

d. 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	6,979	6,179
繰越欠損金	4,412	6,347
投資有価証券評価損	1,670	1,643
未払費用(賞与)	1,933	1,915
減損損失	3,132	2,886
その他有価証券評価差額金	44	1,453
その他	8,112	7,300
小計	26,285	27,726
評価性引当額	△ 7,270	△ 7,697
繰延税金資産合計	19,014	20,029
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△ 16,648	△ 8,781
その他	△ 3,233	△ 3,631
繰延税金負債合計	△ 19,882	△ 12,413
繰延税金資産(負債)の純額	△ 867	7,616

2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
法定実効税率	40.64%	40.64%
評価性引当額の増減	6.01	0.90
外国税額等税額控除	△ 5.85	△ 5.86
交際費等	0.69	0.71
一時差異でない項目		
受取配当金等	△ 1.58	△ 1.77
一時差異でない項目		
受取配当金連結消去	3.78	3.34
その他	△ 1.87	0.27
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.82	38.23

e. 有価証券

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	21,966	62,959	40,992
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	21,966	62,959	40,992
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	896	790	△105
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	896	790	△105
合計	22,863	63,750	40,886

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,207	1,658	—

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 2,691百万円
- (2) その他有価証券
 - 非上場株式 7,141百万円
 - 公社債投資信託 2,358百万円
 - その他 895百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	11,055	32,684	21,628
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	11,055	32,684	21,628
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	13,527	9,962	△ 3,564
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	13,527	9,962	△ 3,564
合計	24,582	42,647	18,064

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,268	940	—

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 子会社株式及び関連会社株式	2,788 百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式	6,929 百万円
社債	250 百万円
公社債投資信託	1,907 百万円
その他	892 百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内
① 債券		
国債・地方債等	—	—
社債	—	250
その他	—	—
② その他	—	—
合計	—	250

f. 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の海外連結子会社では、確定拠出型の年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 平成19年3月31日	(単位：百万円) 当連結会計年度 平成20年3月31日
① 退職給付債務	△ 73,000	△ 74,331
② 年金資産	51,922	49,235
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△ 21,077	△ 25,096
④ 未認識数理計算上の差異	4,131	9,530
⑤ 未認識過去勤務債務	△ 477	△ 54
⑥ 合計 (③+④+⑤)	△ 17,424	△ 15,620
⑦ 前払年金費用	793	2,597
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△ 18,217	△ 18,218

(注) 連結子会社の退職給付債務の算定にあたっては簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	(単位：百万円) 当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
① 勤務費用 (注)	3,122	3,157
② 利息費用	1,663	1,713
③ 期待運用収益	△ 1,152	△ 1,263
④ 数理計算上の差異の費用処理額	1,141	1,106
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△ 422	△ 422
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	4,353	4,291

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	2.5%	2.5%
③ 期待運用収益率	2.5%	2.5%
④ 過去勤務債務の処理年数	5年	5年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

g. スtock・オプション等関係

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 50百万円

2. Stock・オプションの内容、規模及び変動状況

(1) Stock・オプションの内容

	株式会社カネカ第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 13名
株式の種類別のStock・オプションの付与数	普通株式 57,000株
付与日	平成19年9月10日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年9月11日から平成44年9月10日まで。 ただし、新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役の地位を喪失したときに、その地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができます。

(2) Stock・オプションの規模及び変動状況

① Stock・オプションの数

	株式会社カネカ第1回新株予約権
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	57,000
失効	—
権利確定	57,000
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	57,000
権利行使	—
失効	—
未行使残	57,000

② 単価情報

	株式会社カネカ第1回新株予約権
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	883

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ・モデル

② 主な基礎数値及び見積方法

株価変動性 (注) 1	22.77%
予想残存期間 (注) 2	3年
予想配当 (注) 3	16円
無リスク利子率 (注) 4	0.896%

(注) 1. 平成16年9月13日から始まる週から、平成19年9月3日から始まる週の週次データにより算定しております(156週)。

2. 過去に退任した取締役の在任期間及び現取締役の在任期間の実績に基づき設定しております。

3. 平成18年9月期及び平成19年3月期の実績配当金によります。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りによります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

h. 1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1株当たり純資産額	774円71銭	767円68銭
1株当たり当期純利益金額	53円48銭	55円10銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	55円09銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	18,363	18,817
普通株式に係る当期純利益	18,363	18,817
普通株式の期中平均株式数(千株)	343,372	341,518
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	—	31
(うち新株予約権(千株))	(—)	(31)

i. 重要な後発事象

該当事項はありません。

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金	13,129	12,689	△ 439
受取手形	4,204	3,141	△ 1,062
売掛金	80,020	79,589	△ 431
製品及び商品	22,462	25,696	3,234
原材料	6,549	6,700	151
仕掛品	6,146	6,962	815
貯蔵品	3,753	4,329	576
前払費用	594	655	60
繰延税金資産	2,331	2,077	△ 254
関係会社短期貸付金	10,567	10,269	△ 297
未収入金	5,223	5,754	530
その他	2,484	1,192	△ 1,291
貸倒引当金	△ 12	△ 11	1
流動資産合計	157,455	159,049	1,593
II 固定資産			
有形固定資産			
建物	27,633	26,913	△ 719
構築物	5,556	5,373	△ 182
機械及び装置	42,337	43,470	1,132
車両運搬具	187	127	△ 60
工具器具及び備品	2,731	2,602	△ 128
土地	17,500	17,364	△ 135
建設仮勘定	4,942	5,641	698
有形固定資産合計	100,888	101,493	604
無形固定資産			
ソフトウェア	788	847	59
その他	121	141	20
無形固定資産合計	909	989	79

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)	増減
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資その他の資産			
投資有価証券	69,624	49,228	△ 20,396
関係会社株式	25,321	31,749	6,428
出資金	95	95	—
関係会社出資金	2,699	3,299	599
長期貸付金	1,013	1,013	△ 0
従業員長期貸付金	293	235	△ 58
関係会社長期貸付金	14,898	14,848	△ 49
長期前払費用	1,413	1,409	△ 4
繰延税金資産	—	3,209	3,209
差入保証金	3,275	3,298	23
その他	1,505	3,311	1,806
貸倒引当金	△ 6,641	△ 1,090	5,551
投資その他の資産合計	113,499	110,608	△ 2,890
固定資産合計	215,297	213,091	△ 2,206
資産合計	372,753	372,140	△ 612
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形	267	—	△ 267
買掛金	43,972	44,504	531
短期借入金	11,617	25,131	13,513
一年内返済長期借入金	63	8	△ 55
一年内償還社債	—	5,000	5,000
未払金	20,281	17,649	△ 2,632
未払費用	4,461	4,584	122
未払法人税等	4,961	3,146	△ 1,815
未払消費税等	—	478	478
預り金	316	309	△ 6
役員賞与引当金	100	100	—
その他	45	65	19
流動負債合計	86,089	100,977	14,888
II 固定負債			
社債	15,000	10,000	△ 5,000
長期借入金	15,892	15,882	△ 10
繰延税金負債	5,644	—	△ 5,644
退職給付引当金	15,144	15,280	136
役員退職慰労引当金	706	—	△ 706
その他	2,670	3,427	756
固定負債合計	55,058	44,591	△ 10,467
負債合計	141,148	145,568	4,420

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)	増減
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金	33,046	33,046	—
資本剰余金			
資本準備金	34,821	34,821	—
その他資本剰余金	20	—	△ 20
資本剰余金合計	34,842	34,821	△ 20
利益剰余金			
利益準備金	5,863	5,863	—
その他利益剰余金			
特別償却準備金	495	231	△ 264
特定災害防止準備金	3	3	—
配当準備積立金	1,995	1,995	—
退職給与積立金	525	—	△ 525
技術振興基金	500	500	—
従業員福祉基金	300	300	—
買換資産積立金	598	598	—
買換資産圧縮記帳積立金	674	644	△ 30
別途積立金	118,427	128,427	10,000
繰越利益剰余金	25,274	18,709	△ 6,565
利益剰余金合計	154,657	157,273	2,615
自己株式	△ 14,479	△ 9,017	5,461
株主資本合計	208,066	216,123	8,057
II 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	23,538	10,395	△ 13,143
繰延ヘッジ損益	0	3	3
評価・換算差額等合計	23,538	10,398	△ 13,140
III 新株予約権	—	50	50
純資産合計	231,605	226,572	△ 5,033
負債純資産合計	372,753	372,140	△ 612

(2) 損益計算書

	前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 売上高	296,411	313,650	17,238
II 売上原価	213,104	232,556	19,451
売上総利益	83,306	81,094	△ 2,212
III 販売費及び一般管理費	55,943	55,934	△ 9
営業利益	27,363	25,160	△ 2,203
IV 営業外収益	(7,625)	(5,135)	(△ 2,489)
受取利息	246	372	125
有価証券利息	1	—	△ 1
受取配当金	3,856	3,791	△ 65
投資有価証券売却益	1,654	939	△ 714
為替差益	1,003	—	△ 1,003
その他	863	33	△ 830
V 営業外費用	(3,312)	(3,137)	(△ 175)
支払利息	349	469	119
社債利息	357	358	1
機械装置等除却損	906	1,176	269
米国民事訴訟和解金	352	—	△ 352
その他	1,347	1,133	△ 214
経常利益	31,675	27,158	△ 4,516
VI 特別利益	(1,033)	(—)	(△ 1,033)
子会社株式売却益	1,033	—	△ 1,033
VII 特別損失	(8,538)	(3,741)	(△ 4,796)
子会社投資損失	—	3,268	3,268
減損損失	—	473	473
機能性食品事業構造改革費用	8,538	—	△ 8,538
税引前当期純利益	24,171	23,417	△ 754
法人税、住民税及び事業税	10,010	7,860	△ 2,150
法人税等調整額	854	395	△ 458
当期純利益	13,306	15,161	1,854

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					特別償却準備金	特定災害防止準備金	配当準備積立金	退職給与積立金	技術振興基金	従業員福祉基金	
平成18年3月31日残高	33,046	34,821	19	34,841	5,863	701	—	1,995	525	500	300
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の積立(注)						276					
特別償却準備金の取崩(注)						△ 482					
特定災害防止準備金の積立							3				
買換資産圧縮記帳積立金の取崩(注)											
別途積立金の積立(注)											
剰余金の配当(注)											
役員賞与の支給(注)											
当期純利益											
自己株式の取得											
自己株式の処分			0	0							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0	—	△ 206	3	—	—	—	—
平成19年3月31日残高	33,046	34,821	20	34,842	5,863	495	3	1,995	525	500	300

	株主資本						評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	買換資産積立金	買換資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
平成18年3月31日残高	598	753	100,427	35,305	146,970	△ 12,353	202,505	29,676	—	29,676	232,181
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の積立(注)				△ 276	—	—	—				—
特別償却準備金の取崩(注)				482	—	—	—				—
特定災害防止準備金の積立				△ 3	—	—	—				—
買換資産圧縮記帳積立金の取崩(注)		△ 79		79	—	—	—				—
別途積立金の積立(注)			18,000	△ 18,000	—	—	—				—
剰余金の配当(注)				△ 5,500	△ 5,500	△ 5,500	△ 5,500				△ 5,500
役員賞与の支給(注)				△ 120	△ 120	△ 120	△ 120				△ 120
当期純利益				13,306	13,306	13,306	13,306				13,306
自己株式の取得						△ 2,130	△ 2,130				△ 2,130
自己株式の処分						4	5				5
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								△ 6,137	0	△ 6,137	△ 6,137
事業年度中の変動額合計	—	△ 79	18,000	△ 10,031	7,686	△ 2,125	5,561	△ 6,137	0	△ 6,137	△ 575
平成19年3月31日残高	598	674	118,427	25,274	154,657	△ 14,479	208,066	23,538	0	23,538	231,605

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目を含んでおります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
						特別償却準備金	特定災害防止準備金	配当準備積立金	退職給与積立金	技術振興基金	従業員福祉基金
平成19年3月31日残高	33,046	34,821	20	34,842	5,863	495	3	1,995	525	500	300
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の取崩						△ 264					
退職給与積立金の取崩									△ 525		
買換資産圧縮記帳積立金の取崩											
別途積立金の積立											
剰余金の配当											
当期純利益											
自己株式の取得											
自己株式の消却			△ 20	△ 20							
自己株式の処分			△ 0	△ 0							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 20	△ 20	—	△ 264	—	—	△ 525	—	—
平成20年3月31日残高	33,046	34,821	—	34,821	5,863	231	3	1,995	—	500	300

	株主資本					評価・換算差額等					新株予約権	純資産合計
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
	その他利益剰余金				利益剰余金合計							
	買換資産積立金	買換資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金								
平成19年3月31日残高	598	674	118,427	25,274	154,657	△ 14,479	208,066	23,538	0	23,538	—	231,605
事業年度中の変動額												
特別償却準備金の取崩				264	—		—					—
退職給与積立金の取崩				525	—		—					—
買換資産圧縮記帳積立金の取崩		△ 30		30	—		—					—
別途積立金の積立			10,000	△ 10,000	—		—					—
剰余金の配当				△ 5,467	△ 5,467		△ 5,467					△ 5,467
当期純利益				15,161	15,161		15,161					15,161
自己株式の取得						△ 1,646	△ 1,646					△ 1,646
自己株式の消却				△ 7,078	△ 7,078	7,098	—					—
自己株式の処分						10	9					9
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								△ 13,143	3	△ 13,140	50	△ 13,090
事業年度中の変動額合計	—	△ 30	10,000	△ 6,565	2,615	5,461	8,057	△ 13,143	3	△ 13,140	50	△ 5,033
平成20年3月31日残高	598	644	128,427	18,709	157,273	△ 9,017	216,123	10,395	3	10,398	50	226,572

6. その他

部門別売上高明細

部 門	前事業年度 自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日		当事業年度 自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸び率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
化 成 品	72,964	24.6	78,874	25.1	5,910	8.1
機 能 性 樹 脂	32,895	11.1	32,661	10.4	△ 233	△ 0.7
発 泡 樹 脂 製 品	38,156	12.9	38,969	12.4	813	2.1
食 品	51,215	17.3	57,265	18.3	6,050	11.8
ライフサイエンス	32,943	11.1	26,977	8.6	△ 5,966	△ 18.1
エレクトロニクス	43,954	14.8	48,898	15.6	4,944	11.2
合成繊維、その他	24,282	8.2	30,002	9.6	5,719	23.6
合 計	296,411	100.0	313,650	100.0	17,238	5.8
内 輸 出 額	99,109	33.4	108,277	34.5	9,168	9.3